

2022年4月新着情報



海外での興味深い取り組み・ニュース

- **国連: The Healthy Ageing 50(ヘルシーエイジング 50): エイジフレンドリーな社会づくりに貢献しているリーダーを募集中(4/27)**
 - <https://www.who.int/news/item/27-04-2022-the-healthy-ageing-50>
 - <https://www.decadeofhealthyageing.org/topics-initiatives/other-initiatives/healthy-ageing-50> (詳細および候補者推薦ページ)
 - 人口は世界中で高齢化しており、人びとは50年前と比較して平均で20年長生きしている。しかし、このプラス20年をどのように過ごせるかは、ヘルシーエイジングに大いに左右され、これは単に病気にかからないというだけでなく、充実した高齢期を過ごせる環境や機会および政策も重要な要素となっている。この度発表された国連「健康な高齢化の10年」の新たなプロジェクト「ヘルシーエイジング50」では、エイジフレンドリーな社会への変革に取り組んでいる50人のリーダーを選出し称えることを目指しており、推薦候補を募集中である。対象となる候補は、ヘルシーエイジングにおける各行動領域(エイジズムとの闘い、エイジフレンドリーな環境、統合ケア、介護)の推進に向けて行政、団体、大学、企業、地域などそれぞれの分野で活躍するあらゆるリーダーであり、自薦・他薦は問わない。ヘルシーエイジング50は、専門家パネルによる候補者の審査を経て2022年10月に、高齢化に関するマドリッド国際行動計画(MIPAA)採択20周年記念イベントで発表予定。候補者の推薦は上記URLから可能であり、2022年6月15日まで受け付け予定。
- **欧州: EU各地域における2020年の平均寿命(4/27)**
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/-/ddn-20220427-1>
 - EU諸国全体では2020年、平均寿命が80.4年であり、女性(83.2年)のほうが男性(77.5年)より5.7年長かった。データが入手できた地域はどこも、女性のほうが男性より平均寿命が長かった。2019年と比較すると平均寿命は短くなっており(男女計:-0.9年、女性:-0.8年、男性:-1.0年)、これは、コロナパンデミックによって2020年に死亡者が急増したためである。EU地域で平均寿命が比較的高かったのは、フランス、スペイン、イタリアおよびギリシャの地域だった一方で、最も低い地域の大半はブルガリアに見られた。
- **米国: 全国雑誌サイトがシニアにお勧めの団体10か所を選出(4/14)**
 - <https://money.usnews.com/money/retirement/aging/articles/senior-clubs-to-join>
 - 米国の人気雑誌「US ニュース&ワールド・レポート」ウェブサイトでは、シニア向けの記事を度々掲載しているが、この記事では、シニアが加入するのにお勧めの団体を、以下の通り10か所紹介している。
 - ◇ AARP: 米国でも主要な高齢者団体で、50歳以上が加入対象。旅行やレストランな

どで割引が受けられるほか、情報や健康増進支援なども受けられる。

- ◇ American Birding Association:バードウォッチングの会で、全年齢層が加入できるが、シニアライフの一案として選出された。
- ◇ Americorps Seniors:55 歳以上の人を対象とした政府団体で、高齢者が参加できる様々なボランティア活動の機会を提供。
- ◇ Audubon Society:こちらも鳥や環境関連の活動団体。
- ◇ Good Sam Club:キャンピングカー／RV の所有者向けの団体で、会員はキャンプサイトやガソリンスタンドなどの割引を受けられる。
- ◇ National Council on Aging:高齢者やその介護者、および高齢者関連で働く専門職を対象とした団体で、健康や経済面など幅広い支援を提供している。
- ◇ National Senior Games:50 歳以上のアスリートを対象とした団体。
- ◇ Red Hat Society:元々は 50 歳以上の女性を対象とした社交団体だったが、現在はあらゆる年齢層に開かれている。
- ◇ SeniorNet:高齢者のデジタル格差解消を目指す団体で、技術的支援のほか、会員同士のつながり作りも行う。
- ◇ SilverSneakers:高齢者向けフィットネス団体。会員は近隣のジムだけでなく、アプリを使って自宅でもクラスを受講できる。ウォーキングや栄養指導など 80 種類以上のクラスを提供。

● **オーストラリア:高齢者の就労意欲とその理由—最近の調査結果で明らかに(4/13)**

- <https://nationalseniors.com.au/news/media-release/media-release-new-research-finds-why-pensioners-want-to-work> (インフォグラフィックへのリンクあり)
- オーストラリアの高齢者団体 National Seniors Australia は 2022 年 2 月、4000 人を対象に調査を行い、多くの高齢者が再び働く意欲を持っていたことや、その理由などが明らかとなった。調査では、回答者の 20%が退職後に再就職を考えていると回答しており、さらに 16%は既に再就職していた。再就職の主な理由として、60%が金銭面を挙げた一方で、アクティブでい続けるためと回答したのが 15%、社会貢献を挙げたのが 12%であった。オーストラリアでは、就労収入があると年金受給額に影響が及ぶため、National Seniors では、就労収入を年金受給額の調整対象から除外し、高齢者が働きやすくするよう呼びかけている。上記からリンクされているインフォグラフィックでは、高齢者が「働かなければならない」「働きたい」理由について、生の声も紹介している。

● **オーストラリア:選挙に向けて、高齢者団体が候補者やジャーナリストへガイドを作成(4/11~4/22)**

- <https://www.cota.org.au/news-items/candidates-guide-to-older-australians/> (候補者向けのリンクあり)
- <https://www.cota.org.au/news-items/policy-recommendations-for-the-47th-parliament/> (政策アジェンダへのリンクあり)
- <https://www.cota.org.au/news-items/cota-australia-journalists-guide-to-the-2022-australian-federal-election/> (ジャーナリスト向けガイドへのリンクあり)
- オーストラリアの連邦議会選挙が5月に実施されるのに先立ち、同国の全国団体COTA

(高齢者評議会)は、候補者およびジャーナリスト向けにそれぞれガイドを作成した。候補者向けのガイドではたとえば、読みやすいパンフレットのデザイン(フォントや色など)や政策優先事項(高齢者ケア、所得、健康、口腔ケア、就労、高齢者虐待、社会参加、デジタル技術)のほか、基本的な考え方(年齢差別的な言動、多様性への配慮など)についても留意点をまとめている。また次期議会に向けて、政策アジェンダも発表した。ジャーナリスト向けのガイドでは、高齢者が重要視する上記の政策優先事項について、ジャーナリストが理解を深めるための背景情報を提供しているほか、高齢者を表現する際の留意点やキーワードなどもまとめている。COTA では、これらの資料が今後の選挙活動、政策展開および報道で、議員や議会、ジャーナリストたちの参考となり、高齢者にとって暮らしやすい社会づくりにつながるよう願っている。

- **オーストラリア:Moving Story プロジェクト-5 分間の本人紹介ビデオで認知症患者の理解促進へ(4/22)**

- <https://www.abc.net.au/news/2022-04-22/moving-story-dementia-film-project-builds-profile-of-patients/101004370>
- タスマニアのある高齢者ケア施設では、認知症の人が「映画スター」となって、書面では決して分からない利用者の理解促進に一役買っている。Moving Story プロジェクトと呼ばれるこの取り組みでは、在宅から施設に移行する認知症の各利用者について、家族や介護スタッフとともに 5 分間のドキュメンタリー動画を製作しており、そこでは本人や家族のストーリーや本人の好きなこと、失ったもの、情熱を注いでいることなどが紹介されている。このプロジェクトのきっかけを作ったのは、映画製作者の Chris Mead 氏。Chris 氏自身の母親が認知症となり、最後の数年間は施設でケアを受けていた。母の葬儀に参列した施設職員が「お母様について分からないことが沢山ありました」という話を聞いた Chris 氏は、「ではもし分かっていたら、ケアがもっと良いものになっていただろうか?」という考えに至り、5 分間ビデオの製作につながった。タスマニア大学が実施している調査の中間報告では、このビデオが、臨床記録ではカバーできない本人の情報を提供していることが分かっている。このプロジェクトはまだ実験段階で、資金は 6 月までとなっているが、Chris 氏は継続に向けてパートナーシップの可能性を探っている。



海外／国際機関で最近発表された法律・規則・提言など

- **英国:成人向け社会的ケアの人材へ 5 億ポンドを投入(4/5)**
- <https://www.gov.uk/government/news/500-million-to-develop-the-adult-social-care-workforce>
- https://www.mof.go.jp/tax_policy/publication/mail_magazine/20211101.html (負担金に関する日本語情報)
- 英国では 2022 年 4 月より Health and Social Care Levy(医療および社会的ケア負担金)が導入され、医療や介護制度の改革に向けて、給与収入や自営業者の利益の一部が徴収されることとなった。この負担金の総額は今後 3 年間で 360 億ポンドとなる予定で、

これは長期的に必要とされる医療介護資源へ投資されるほか、待機期間の短縮や診断のスピードアップなど短期的な対策にも充てられる。このうち 54 億ポンドが成人向け社会的ケアに、そこから成人向け社会的ケアの人材には少なくとも 5 億ポンド充てられる予定であり、この資金は職員の採用や定着の改善などに使われる。

- **オーストラリア: Older Workers Employment Action Plan (高齢者雇用行動計画) を発表 (4/27)**
 - <https://officeforseniors.govt.nz/latest-news/older-workers-employment-action-plan-lanched/> (計画全文へのリンクあり)
 - 高齢者担当大臣の Ayesha Verrall 氏は 4 月 27 日、高齢者雇用行動計画を発表した。この計画は、高齢者が働き続けられるよう政府が支援する際のブループリントとなる。ここで重点が置かれるのは 50 歳以上の人であり、「研修と技術向上」、「就職と就労継続」、「包摂性の向上に取り組む雇用主への支援」、「労働力の高齢化の影響やチャンスを見据えた計画」をメインテーマとして、11 の具体的な行動を掲げている。



海外／国際機関で最近発表された／近日発表される
報告書・ガイドブックなど

- **WHO: Integrated Care for Older People (ICOPE) Implementation Pilot Programme: Findings from the 'Ready' Phase (高齢者のための統合ケア [ICOPE] 試験的実施プログラム: 「準備」段階結果) (4/24、WHO 報告書)**
 - <https://www.who.int/news/item/24-04-2022-integrated-care-for-older-people—who-launches-new-report-of-findings-from-the-icope-implementation-pilot-programme>
 - <https://www.who.int/publications/i/item/9789240048355> (全文へのリンクあり)
 - 人口の急速な高齢化によって、医療や社会的ケアシステムの変革が必要とされている。目指すのは、高齢者の医療やケアのニーズ・目標・希望に応え、本人を中心に据え、統合されたケアだ。このような変革を支援するために、WHO では「高齢者のための統合ケア (ICOPE)」アプローチを開発した。また加盟国による統合ケアへの移行を支えるために、3 段階の試験的実施プログラムも展開している。この度発表された報告書では、最初の「準備」段階に関する調査結果の詳細を紹介している。この段階では、ICOPE アプローチの準備状況や実施可能性の評価を目指しており、報告書では、加盟国の体験から、ICOPE 実施への成功要因やバリア、強みなどをまとめ、そこから学べる点を整理している。たとえば、統合ケアの原則に対する医療や介護職の前向きな姿勢が重要であることや、高齢者や地域の積極的な参画の重要性が浮き彫りとなったほか、様々な環境下で地域に合わせて ICOPE が実施可能であることも見えてきた。
- **世界各国: Silver Hues : Building Age-Ready Cities (高齢化に備えた健康的な都市環境づくり) (4/5、世界銀行グループ報告書)**
 - <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/37259> (全文へのリンクあり)
 - 世界中で人口構造の変化や都市化の進行、技術革新、健康や気候面での緊急事態などが同時に起きる中、高齢化や都市化に向けた計画が必要となってくる。この報告書は、

エイジフレンドリーという考えに基づいて、エイジレディー(高齢化への準備)の考えをまとめる際の参考となる政策文書として作成された。報告書では、高齢化や都市化の動向に関する情報のほか、高齢化や都市化が比較的進んだ地域の経験から学べる点についてもまとめ、随所に事例も紹介している。この報告書は主に、読者として政策立案者を想定しており、人口が比較的若い都市が高齢化の準備を進める際の参考とするものであるが、研究者や NGO、民間セクターや地域の人びとにとっても参考となる。

- **G20 各国:A Window of Opportunity: Delivering Prevention in an Ageing World(絶好のチャンス:高齢化社会での予防提供)(4/7、ILC-UK 報告書)**

- <https://ilcuk.org.uk/a-window-of-opportunity-delivering-prevention-in-an-ageing-world/> (全文や事例へのリンクあり)
- 生涯を通じた予防医療への投資は、健康面でも経済面でもメリットをもたらすことは明らかである。しかし、G20 レベルで予防医療へのコミットメントが繰り返言われているにも関わらず、取り組みは遅々として進まない。コロナパンデミックによって多くの問題が浮き彫りとなり、たとえば多くの政府が予防を優先していないことや、健康格差の存在が明らかとなった。しかし同時に、政府が迅速に医療システムを適応できることも示された。今後 G20 諸国で高齢化が更に進むことや、予防可能な症状のコストなどを踏まえ、ILC-UK ではこの 2 年間、世界中の専門家たちと関わり、予防のアジェンダを進めるための具体策を検討してきた。そして報告書では具体策の第 1 段階として、予防に向けたシステムへの確実な投資を掲げている。これによって、政策立案者や医療職、市民などへ予防への働きかけを行えるほか、健康格差の縮小に向けて予防へのアクセスを民主化できる。また予防医療へのアクセス改善や患者のエンパワーメントに向けて、テクノロジーの効果的な活用も可能となる。更に詳細な提言は、全文を参照。G20 諸国では既に優れた実践が見られ、上記 URL からは別冊の事例も閲覧可能だが、あらゆる場所で実践される必要がある。

- **英国:How Community Organisations Contribute to Healthy Ageing(地域団体はどのようにヘルシーエイジングへ貢献しているか?)(3/23、Centre for Ageing Better 報告書)**

- <https://ageing-better.org.uk/publications/leeds-neighbourhood-network-phase-two> (全文や要約スライドなどへのリンクあり)
- イングランド北部の都市リーズでは、Leeds Neighbourhood Network(LNN)という近隣地域ネットワークでの取り組みが行われている。LNN は 37 の地域グループから成り、近隣地域レベルでの多様な活動やサービスを通じて、高齢者が自立生活を続け地域に参加し続けられるよう支援することを目指している。この報告書では、LNN で地域グループがどのようにヘルシーエイジングへ貢献しているか、評価を行っている。効果は主に予防、悪化抑制、負担減という 3 点でまとめられており、予防では、孤立の防止やメンタルヘルスの改善、自立の推進といった効果が見られた。悪化抑制では、早期発見や適切な支援の手配、症状への対処支援での効果が挙げられた。負担減では、医療や介護制度への負担減のほか、介護者や家族へのプレッシャー軽減という効果も見られた。

- **英国:Better Direct Payments: From Insight to Action(現金給付の改善に向けて:アイデア**

から行動へ)(4/5、Think Local Act Personal 報告書)

- <https://www.thinklocalactpersonal.org.uk/Latest/Better-Direct-Payments/> (全文および要約へのリンクあり)
- ケアや支援における現金給付の背景には、利用者の選択やコントロールの最大化という理念がある。しかしその理念は、必ずしも実現されているとは言い難く、改善の余地が多く見られる。この報告書では主に、エセックス州での取り組みや既存研究のレビュー、議会や利用者団体との議論などを基に、効果的な現金給付のバリアや成功要因を以下の通りまとめている。
 - ◇ 現金給付の改善に向け、長期での戦略的リーダーシップにコミットする
 - ◇ 現金給付は、どのような人にも効果的に機能できることを認める
 - ◇ アセスメントや計画プロセスを通じて、本人の話に耳を傾ける
 - ◇ ソーシャルワーカーや実務者の重要な役割を認識する
 - ◇ 質の高い支援や情報、定期的な研修を実務者に提供する
 - ◇ 現金給付の目的や利用で期待されることを、明確に共有する
 - ◇ 適切なスキルと価値観を併せ持った支援サービス従事者を養成する
 - ◇ ピアサポート(仲間同士の支援)を推奨する
 - ◇ 介助者や利用者へ、実務的な支援を提供する
 - ◇ テクノロジーを適宜利用する
 - ◇ コミッショニングを通じて市場を形成する
 - ◇ 個別化支援で、代替的および画期的なモデルを推進する

- **アイルランド: Towards An Age Friendly Stadium – Croke Park: A Case Study in Practice (エイジフレンドリーなスタジアムに向けて: クローク・パークでの実践事例) (4/8、Age Friendly Ireland ガイドライン)**

- <https://www.decadeofhealthyageing.org/find-knowledge/resources/publications/detail/towards-an-age-friendly-stadium> (全文へのリンクあり)
- このガイドラインは Age Friendly Ireland、Croke Park GAA Stadium および Dublin City Age Friendly Programme が共同で作成しており、アイルランド最大のスタジアムであるクローク・パークがどのようにして、世界初のエイジフレンドリーなスタジアムとなったか、そのプロセスを紹介している。ガイドではまず背景情報として、人口の高齢化や関連の政策、エイジフレンドリーに向けた国際的な動向についてまとめている。続いて具体的なステップとして、準備段階から協議、計画、実施に至るプロセスを紹介している。また他のスタジアムをエイジフレンドリーに変えていく際の留意点も、簡潔にまとめている。

- **米国: Older Adults' Preparedness to Age in Place (エイジング・イン・プレイス: 高齢者たちの準備状況) (4/13)**

- <https://www.healthyagingpoll.org/reports-more/report/older-adults-preparedness-age-place> (全文へのリンクあり)
- <https://consumer.healthday.com/4-13-americans-over-50-want-to-age-in-place-at-home-but-most-aren-t-prepared-poll-2657123727.html>
- ミシガン大学が 50~80 歳の人を対象に最近行った調査では、回答者の大半(88%)が、

できるだけ長く自宅で自立して暮らす(エイジング・イン・プレイス)ことを望んでいた一方で、半数近く(47%)は、それを実現するために自宅をどのように改修しなければならないか、ほとんどまたはまったく考えていなかった。現状について見ると、エイジング・イン・プレイスの実現に必要な設備が自宅にある、と回答したのは 34%であった。具体的な対策では、1 階にバスルーム(88%)や寝室(78%)を設けるという人が多かったが、それ以外で対応を行っている人の割合は、大幅に少なかった。たとえば車いすが通れるだけの広さを確保したドアフレームがあるのは回答者の 54%、レバー式のドアハンドルがあるのは 32%、バリアフリーの玄関があるのは 19%のみだった。また社会生活では、同居者以外の友人や家族などと週に 1 度以上連絡している人は 77%だったが、障害の有無別で見ると、健常者では 80%だったのに対し、障害のある人では 68%にとどまった。また同年代の人と交流や活動を行える地域内の場所や団体について、情報を持っていない人の割合は、全体の 40%にのぼった。必要な場合に家事や介護の支援を行ってくれる人がいる、と回答した人の割合は、それぞれ約 80%と 67%だったが、介護を頼める人が誰もいないという回答の割合は、独居者(48%)のほうが他の人(27%)より高かった。

● **米国:Equality and Aging in the Community(地域でのエイジングと平等性)(4/27、Associated Press-NORC Center for Public Affairs 報告書)**

- <https://apnorc.org/projects/equity-and-aging-in-the-community/> (全文へのリンクあり)
- <https://apnews.com/article/business-health-lifestyle-aging-9642cae27c626142d5b333af451e3513>
- AP-NORC Center for Public Affairs Research と SCAN Foundation が 50 歳以上の人へ最近行った調査によると、現在住む地域では、できるだけ長く住み続けられるための準備が整っていると回答者の大半が感じており、また必要な場合には大切な人や医療サービスの助けを求められると感じていた。しかし回答を細かく見ると、グループごとに差があった。たとえば医療やスーパー、社交の場などのニーズへ地域が応えているかどうか、という問いに対し、全体としては 66%が肯定的だったが、アフリカ系アメリカ人やヒスパニック系の回答者はともに 58%、白人回答者は 69%だった。またアフリカ系アメリカ人は特に、健康的な食品や自分たちが望む食品が地元で手に入りにくいと感じていた一方で、ヒスパニック系の回答者は手頃な価格の住宅を見つけにくいと感じていた人が比較的多かった。医療に関しては、大半の人がアクセスしやすいと回答していたものの、アフリカ系アメリカ人やヒスパニック系の回答者は白人回答者と比較して、薬局や理学療法、デンタルケアでアクセスしにくい状況が浮き彫りとなった。また都市部と農村部の差も見られ、農村部の方が資源が提供されておらず、高齢者支援を利用しにくい状況であった。主要な高齢者サービスへのアクセスは、所得によっても格差が見られ、年収 5 万ドル以下の人はそれ以上の人たちと比較して、サービスの言語、アクセスのしやすさ、自分たちの信仰の尊重などで評価が低かった。年齢層で見ると、65 歳以上の人のほうが 50~64 歳の人より、地域での生活継続に向けて準備ができていたりサービスにアクセスしやすいと感じたりしていた。

- オーストラリア:Specialist Dementia Care Program (SDCP、認知症専門ケアプログラム)情報冊子(4/14、政府作成ガイド)

- <https://www.health.gov.au/resources/publications/specialist-dementia-care-program-sdcp-information-booklet> (全文へのリンクあり)
- 政府の認知症専門ケアプログラム(SDCP)は、認知症で重度の行動・心理症状(BPSD)がある人を対象としており、小規模で認知症に優しい環境へ移行することで、症状の安定や緩和を目指している。冊子では、SDCP の主な特徴や利用資格要件、利用資格のアセスメント方法、利用可能期間、他のモデルへの移行、費用などについてカバーしている。



SDGs 関連情報

- OECD:The Short and Winding Road to 2030 Measuring Distance to the SDG Targets(2030年に向かう短く曲がりくねった道:SDGs ターゲットへの距離を測る)(4/27、OECD 報告書)

- <https://www.oecd.org/newsroom/oecd-countries-advancing-slowly-on-sustainable-development-targets-by-2030.htm> (リリース)
- <https://www.oecd.org/wise/the-short-and-winding-road-to-2030-af4b630d-en.htm> (全文および各国報告へのリンクあり)
- <https://www.oecd.org/tokyo/newsroom/oecd-countries-advancing-slowly-on-sustainable-development-targets-by-2030-japanese-version.htm> (日本語情報)
- 本報告書では国連と OECD のデータを用いて、OECD 諸国における現在の達成状況や、2030 年までの目標達成の可能性といった観点から実績を評価しているほか、コロナパンデミックがその進捗に及ぼす影響も考察している。持続可能な開発目標(SDGs)の採択以来、進展があったにもかかわらず、OECD 諸国が達成している／達成に近いものは、実績を測定できる目標の 4 分の 1 に過ぎないことが明らかとなった。OECD 諸国は極貧の撲滅は達成したものの、大半の国では、貧困削減の取り組みを更に強化する必要がある。女性、若年層および移民は、特に大きな課題を抱えている。さらに、社会経済レベルが低い人びとに多く見られる栄養失調や喫煙といった不健康な行動と、人生の初期段階からの教育格差が、不平等を悪化させる傾向がある。本報告書ではまた、環境への圧力が高まっていることも確認されている。気候面では、温室効果ガスの排出量を、人口増や GDP の伸びと切り離す方向に向かっているにもかかわらず、総排出量はほとんど減少しておらず、すべての OECD 諸国では引き続き、化石燃料の生産と消費を助成している。生物多様性については、生態系保護に関していくつかの前進が見られるものの、陸上および海洋の生物多様性に対する脅威は高まっている。他方、いくつかの領域(下水道、エネルギー、乳幼児死亡率など)では、SDGs ターゲットまでの距離が大いに縮まっていた。またコロナ危機に対応して大半の OECD 諸国政府が実施した復興支援策は、SDGs の達成に向けた進捗のペースを速める機会となっている。